

専門社会事業、コミュニティ・ デベロプメント及び市民参加

竹 内 愛 二

1 序 言

日本でもまた諸外国でも社会福祉に関心をもつ人々の間にコミュニティ・デベロプメント（以下 C・Dev. と略称）ということが非常に強い関心のまとなり、やかましく論議されるようになった。即ち1958年東京で開催された第9回国際社会事業会議ではその毎朝の総会の講演で、或は4つの研究委員会 Commissions や、15の研究部会であるいろいろな角度からこの C・Dev. のことについて話されたり議せられたりした。次に昨年（1961）1月ローマで開かれた第10回の同会議でも C・Dev. に対する専門社会事業の関係や寄与について論議されたが、今夏（1962）ブラジルのリオ・デ・ジャネイロでもたれる第11回の同会議はその主題が Rural and Urban Community Development であるし、又今年3月に西パキスタンのカラチ市で開かれた東南亜地域の国際社会事業会議も同じテーマを取り上げている。またわが国内的にも今秋大阪で開かれる第3回日本ソーシャル・ワーカー協会大会は同じ主題のもとにプログラムが進められることになっているし、また同時に開かれる日本社会福祉学会のシンポジウムは C・Dev. の中心的課題である市民参加の問題をとり上げる筈である。

かように C・Dev. ということが内外の関係者たちの関心を近來特に深めていることは後述するように現実的な社会の状況が強く要請しているからに他ならないのであるが、この C・Dev. ということの理論的な研究考察は内外共に非常にたちおくれの状態にある。筆者は C・Dev. と同じものとも考えられ、或は少なくともそれが密接な関

係をもつコミュニティ・オーガニゼーション（以下 C・Org. と略称）について、特に専門社会事業の一分野としていささか理論的に考察したり、述べたり、或は書いたりして来たのであるが、いま新しい事態や要請に即して、改めてこの C・Dev. について特に理論的考察をなして、一方読者の参考に資するとともに筆者の専門社会事業の理論の洗練を試みることにしたいとおもう。

2 専門社会事業の一般的特質

米国加州大学（バークレー市）社会福祉学校の G・ハーン（Gordon Hearn）助教授は、「有機体的体系 organismic system」という概念を中心にして社会事業の一般理論を樹立する試みをしているが、その中で彼は「もし諸々の有機体的体系一般に適用される原理があるならば、そしてまた個人、集団、組織および地域社会をかかると考えることができるならば、これらの原理は（社会事業の）プラクティスの統一理論形成に共通に存在し得ることになるであろう。かくして個人、集団、組織および地域社会いずれをも『クライアント』と考える共通の枠組が提供され、またクライアントに対してなされるサービスの諸手段についても共通の枠組を提供するであろう。そして現在一般にもたれている、ケースワーク、グループワーク、及び C・Org. の諸過程に関する異なった諸概念が、普遍的に適用され得る『社会事業過程』なる概念によっておきかえられることになるであろう」¹⁾ といっている。

専門社会事業をケースワーク、グループワーク及び C・Org. の三分野にわけて各々を別々に定義したり、考察するものでなく、これらの三分野

を一つのものとして、即ちこの点からも generic に考えて取扱う人々は漸次増加して来たが、筆者は内外の誰もかかる generic な定義づけや理論形成を発表していない頃即ち終戦後まもなく、これを試みたのである。すでにたびたび発表しているものであるが、筆者の専門社会事業の定義を本考察の参考までに引用すれば、

「専門〔個別
集団
組織〕社会事業とは〔個
人
集団〕が有する
地域社会

社会（関係）的要求をその他種々なる要求と

の関係において〔個
人
集団〕自ら発見し、充足す
地域社会

るための能力、方法、社会施設等あらゆる資源を自ら開発せんとするのを、何らかの社会福祉

機関に属する専門〔個別
集団
組織〕社会事業者が側面から

援助する過程をいう」

というのである。即ち社会福祉の種々なる問題を人間関係中心の立場から解決せんとするのを援助するものであるが、その後筆者は「言語行為体系」なる概念をもって、この人間関係ということを一層しぼって、専門社会事業の理論的考察の中心構成体 central construct²⁾ となしている。かかる理論形成の発展によって、専門社会事業の性格規定は一層明確になされ得るし、従ってその実施は一層正確にまた効果的になされ得るものと考えられるのである。

註 1) Gordon Hearn: Theory Building in Social Work, 1958, pp. 67, 73.

2) Ibid.

3 専門社会事業の行為理論的考察

T・パースンズ Talcott Parsons は「社会科学は人間の活動 activity の一側面をとり扱うものである。基本的にいえば、活動は有機体のいかなる部分でもからの精力の支出 expenditure であると考えられるであろう。即ち体内においてなされる生物化学的過程もかかる活動中に包含される。しかし社会科学はかかる生物化学的過程そのものをとり扱うものではない。かかる

過程は生理学の研究領域に属することからである。社会科学は有機体そのものの外側にある事物と何らかの形において関連を有する活動に関心をもつものであり、関係の諸原理にたつ活動をとり扱うものであるともいい得るであろう。かくして社会科学の基本的任務はかかる諸原理を発見し、それらを科学の一貫した体系へ発展せしめることにある」¹⁾

といっているが、人間関係の問題を中心的対象とする専門社会事業は当然かかる行為理論的社会学（或は社会科学）の立場をとるものでなければならない。故にわれわれは人間のかかる行為について少しく考察せねばならないこととなる。

人間関係は人間間の相互 inter 或は自我一対者 subject-object 的²⁾ 行為 action の体系である。もっとも近来この interaction は一方向的なもので、また行為者の行為が対者にむかってなされ、また他者に影響をあたえるものを意味しているが、かかる人間間の行為のやりとりにおける行為は、単に対者にむけてなされ、これに影響をあたえて終るといふ如きものではなく、かかる行為によって影響されてなされる対者の行為として、即ち新しい意味をもった行為として、他者から行為者にフィード・バック的になされる交互的 reciprocal な、或は周期的 cyclical 或は循環的) なものであって、interactional というよりは、むしろ transactional というべきものであると、グリーンカー Roy R. Grinker などはいっているが³⁾、いずれにしてもこれらは行為 action の交換またはやりとりであるには相違ないから、われわれは次に個々の行為について考察せねばならない。

行為とは「諸種の状況 situation において、規範的に規制された normatively regulated, 精力 energy の費消 expenditure の種々なる方法により、何らかの目的を達成せんために志向された oriented 行動である」⁴⁾ が、人間の行為は前記した如く、社会科学的にいて、直接にか、間接にか必ず誰か社会的対象にむかってなされるものである。即ち教師が教卓をたたくという物理的行為は学生たちの注意をひくためになされる対人行

為である。次に消化、循環、呼吸などの人間の個体的な生理的行為も、さらに後述のごとく、原因的・結果的にいって対人行為である場合が多い。即ち人間が何かのショックを受けて意識不明に陥るといふことは、かかる行為によって、他者が自己に対してショッキングなことをしないように警告する行為だという面をもっている。パースンズもいふごとく、病気は「制度化された役割」である。即ち人間が病気になると、病者のなした行動は合法的なものでなくとも、病気であるからという理由で申し訳がたち、見のがしにしてもらえるのである⁵⁾。また思索するという全く個人心理学的とおもわれる行為も実はスーパーエゴの他者が象徴的に、複数的に自我中に「内在化」されて、そこでなす「内的会話」即ち I と Me との間の会話なのであるから⁶⁾、間接的ながら対人的行為である。次にわれわれは他者の行動や、思想や、態度やそれらの所産、即ち文化財に対して好感をもったり、嫌悪したりするが、多くの場合実はこれらの背後にある人格者自身を好いたり、嫌ったりしているのである。直接の対人行為については今さら何もう必要はない。実に人間の行為は直接対人的なものでなくとも、間接的には殆んどすべての場合対人的なものであるといえるであろう。

次に人間行為はいろいろな角度から区別することができるが、大まかに二種にわけられよう。即ちその一は手段的行為であるが、これはある目標に志向されたもので、たとえば空腹をみたすために食事をするが如きものである。他のもう一種は表現的行為即ち行為者自身の心意を表現するもので、この場合目標は、むしろ行為そのもののなかにあるものである。即ち芸術的行為や、芸術鑑賞行為などがこの部類に属する。

これら二種の行為即ち手段的行為と、表現的行為とは互に区別することが困難な場合が少なくないし、また両方の性質が同一の行為に包含されている場合もある。特に人間関係においては表現行為そのものが、その円滑な展開のための手段的行為になるとパースンズたちもいっている。故に相互作用においては、いかなる所為 performance も二重の側面をもっていて、ただその何れが優先

するかということだけの相異があるにすぎない。「即ち一方では、行為はエゴの満足—剝奪の均衡の最適化 optimization を志向してなされる、内包的意義 intrinsic significance をもつものであるが、他方それは『記号 sign』であって、他者(またはエゴ自身)への心意伝達 communication を志向したものであり、より高度に展開された場合、行為者 author の動機的意図を『象徴』するものである。相互作用においては、これらの両側面の関係は非常に密接であるが、それはエゴは他者に心意伝達をなすことによるのみ、エゴ自身の満足に有利な方向へ他者自身の動機づけを影響することができるからである。この場合所与の所為の第一義的な内包的意義そのものが他者への心意伝達になるのであって、この場合内包的と象徴的の両意義は一致するものである」⁷⁾。

註 1) Talcott Parsons and Edward A. Shils, etc.: Toward a General Theory of Action, 1951, p. 30.

2) Ibid., p. 438.

3) Roy R. Grinker etc.: Psychiatric Social Work: A Transactional Case Book, 1961, pp. 19-20.

4) Talcott Parsons: Social System, 1951, p. 53.

5) Ibid., p. 440.

6) Anselm Strauss: The Social Psychology of George Herbert Mead, 1956, 242ff.

7) T. Parsons and Others: Working Papers in the Theory of Action, 1953, p. 38.

4 代表的表現行為としての言語行為

かく人間関係の展開の手段的行為でもあるという表現的行為において、もっとも重要な、かつ代表的なものは、もちろん言語行為である。「言語は伝え合いだけでなく人間の考えるときにも頭の中で言語を使って考えるのである。この働きは脳の第二信号系とよばれる」¹⁾が、また人間は言語をつかって、思考以外の行いをもなすものである。(この場合の第二信号系とは、たとえばイヌの鳴声が第一信号系のものであるのに対して、人間が間接的で人工的な「イヌ」ということばによってイヌを代表させる場合のことをいうのである)²⁾。

かくして言語は人間行為の基礎をなすものであるといえるが、同時に言語は人間行為のうちの一つの種類であるともいえるから、われわれは言語行為と称してさしつかえないであろうし、またそういう方が一層適切であろう。

しからば次に言語の特性について考えねばならない。ビューラー Karl Bühler は言語の三大機能として、表情、呼びかけ、および表現ということあげているが³⁾、これらはすべて人間のみならず、他の動物にもみられるものである。しかし人間の場合前記したように言語は第二信号系即ち象徴的なものになり、さらに本能的でなく、後天的・習得的に各個人において発達するが、また言語はそれ自体個々の人間をはなれて存在し、従って人間の意識的な社会生活が可能になり、語るもの自身にも意味をもち命令をするようになる社会的事実となるものである。かくして「……人間の言語機能は動物とも共通する脳機能が、量的に高度に発達したことから生じた、質的にあたらしいものである」⁴⁾ という人間の言語の定義もうなづけるであろう。

さて言語がかかる性格のものであるとして、われわれは次に人間の言語行為にはいろいろな種類があると考えられよう。筆者は人間の言語行為を大体三種にわけている。まず第一のものは「口頭言語 verbal language」といわれるもので、これが大体以上述べた人間の「言語」に相当するものであるが、人間の口頭言語は、少なくとも動物の言語（それはむしろ「音声」というべきものであるのに比して）はるかにまさって表現的・意味的なものであり、また人間は音声を、より一層自由に、しかしきまった数の音韻によって組立てて使用する⁵⁾。次に第二のものは「行動言語 behavior language」とよばれるものであるが、これは後に述べる「器官言語」とともに「非口頭的言語 non-verbal language」ともいうべきものに属し、一層広義に言えば、普通にいわれる行為の他に、記号言語 sign language—たとえば首を縦にふることは肯定、横にふることは否定を意味するとき—や、物言語 object language—たとえば花文字やロータリー・クラブなどのバッジなど—の他

に、時間言語 time language—たとえば所定の時刻に先んじて会に出席することは乗り気なのを示し、他方おくれて来ることは気のすすまぬことを意味する—などがあるのみならず⁶⁾、ホール Edward T. Hall はわれわれは「沈黙の言語」（彼の著書名）を理解せねばならぬといっている⁷⁾。ミード G. H. Mead も人間は「手の言語 language of hands」、や「顔面の表情による言語 language of the expression of countenance」などいろいろな種類の行動言語を使用するといっている⁸⁾。

最後に第三の種類として「器官言語 organ language」をあげることができる。元来この語は精神医学において、神経症患者の「転換作用 conversion」に対して附せられたものである。即ち「……転換症候はただ情動 affects の身体的 somatic 表現であるというだけでなく、いろいろな思考の具体的な表現であって、『身体言語 somatic language』から本来的な『文字言語 word language』へ再び翻訳され得るものである」⁹⁾ から、たとえば口腔期執着 oral fixationsをもつ人は、口腔の症候を発現させるのである」¹⁰⁾。そしてこの器官言語ということは、「器官たわごと organ jargon」—たとえば劣等感を有する児童が代償的に頑固になり、それを便秘の形で示す如き¹¹⁾—など、他の表現をもっていわれることもある。しかし「アメリカの専門家のようにヒステリーにあらわれる過程を一般化し、『器官の言葉』こそ局在病理の根本をなす心理的理由であると考えて、これを系統的に解釈するのが正しいか」¹²⁾ どうかということは未だ精神身体医学界でも決定をみないようである。アレキサンダー Franz Alexander 自身も精神身体医学における身体症状すべてを、ヒステリーにおける器官言語と同様に考えることの誤りを強調している¹³⁾。しかし前述した如く、「社会科学はかかる生物化学的過程そのものをとり扱うものではない。かかる過程は生理学の研究領域に属することがらである。社会科学は有機体そのものの外側にある事物と何らかの形において関連を有する活動に関心をもつものであり」¹⁴⁾、また「行為理論は有機体の内部的生理学的（或は心理学の一筆者註）諸過程に関心をもつ

ものではなく、状況における対象物との、行為者の相互作用の過程にこそ関心を有するものであり、この意味において『関係的 relational』なことがらをとり扱うものである¹⁵⁾。かかる社会的な角度から考えると、人間の有機体器官は、内臓的 visceral, 肉体的 somatic, 或は神経的 ecrebral の何れを問わず、生理的、または心理的機能、或は行為として、自己内においてなすもので、かかる機能、或は行為の相互関係について研究するのは精神身体医学である。即ち発熱、消化不良、高（または低）血圧、便秘、その他の症状は、それら自体「有機体の状態の変化を通じてなされる有機体の行動」¹⁶⁾であるが、それらはまたかかる個体内の各部分相互間のコミュニケーション的行為という意味においてだけでなく、病気はまた精神身体的なものに限らず病者自身にとって、休養や医療をあたえられるという積極的な意味と、他方痛みや、苦しみなどを感じさせるという消極的な意味で、「第一義的利得 primary gain」があたえられたり、奪われたりするのみならず、いわゆる「第二義的利得 secondary gain」¹⁷⁾として、病気は人間をいろいろな社会的責任から免除したり、また種々なる特権をあたえたりするものであるという事実は、何よりも病気が手段的・表現的行為であり、また器官言語であることをもの語るものである。即ち人間の消化器系統の諸病患には口腔期的問題の、そして循環系統のものは、肛門期的攻撃性を他者に伝達表現する器官言語であるというアレキザンダーの「器官撰択」の概念¹⁸⁾が精神身体医学的以外の意味においても承認されざるを得なくなるし、また疾病をはなれて考えても、たとえば母親からはなれて乳児院などで育てられる嬰兒は、不思議に死亡率が高いが、かかる「施設病 hospitalism」は、母親に抱いてもらって、頬ずりされるという「接触コミュニケーション tactile communication」¹⁹⁾の欠除或は不足によるものといわれる。また産業傷害のごとき事故をおこす人は、くりかえす傾向があり、「災害被誘傾向 accident-proneness」をもつといわれるが、かかる傾向の人は、権威や、外部的強制への反抗心の強い人で、衝動的で、冒険を好むタイ

プの人であるといわれる²⁰⁾。即ちかかる事故は人間が骨髄や筋肉の操作を無意識的ながら誤まる一種の器官言語的行為の性格をももつものである。

かくのごとく人間の三種の言語行為について、省察をめぐらしてみると、人間には二つの特有の能力があるという断定に達する。その一は人間のみが厳密な意味での口頭言語を使用する能力を有するということであるし、他は人間は行動言語或は器官言語によって表現伝達すべきことを、口頭言語にきりかえて表現伝達する能力をもっているということである。しかしその理由はいうまでもなく、これら三種の言語行為はいずれも人間の表現的行為であり、また言語であるという共通の要素をもっているからである。かかる共通性の故に人間は一種の言語によって表現すべきものを他の種の言語にきりかえることができるのであるが、かかる機制 mechanism を代替 substitution, または転置 displacement とか、投射 projection の機制といえることができる²¹⁾。

- 註 1) 社会学辞典 (有斐閣), 1958, p. 221.
- 2) 言語生活, 昭和31年四月号中矢田部達郎「人間の言語行動」, 16頁。
- 3) 前掲書 6頁。
- 4) 前掲書中おかだ・やすお「ことばの生理学」24頁。
- 5) 社会学辞典, 有斐閣, 1958, p. 221.
- 6) 思想昭和34年11月号中, 加藤秀俊「非言語的コミュニケーションの問題」75~76頁記載文の大意に筆者が加筆。
- 7) アメリカーナ, 1961年2月号中 E.T. Hall (尾高京子訳)「沈黙のことばを理解する」, 92頁。
- 8) Anselm Strauss: Op. cit., p. 224.
- 9) Otto Fenichel: The Psychoanalytic Theory of Neurosis, 1945, p. 216.
- 10) Ibid., p. 227.
- 11) L. E. Hinsie and J. Shatzky: Psychiatric Dictionary, 1953, p. 386.
- 12) ポール・ショジャール著, 吉倉範光訳「精神身体医学」, 1956, p. 73.
- 13) 松本胖・加藤正明「サイコ・ソマティックス」, 1957, p. 55.
- 14) 本論文 2頁参照。
- 15) Talcott Parsons and Others: Toward a General Theory of Action, 1954, p. 62.
- 16) Talcott Parsons and Others: Working Papers in the Theory of Action, 1953, p. 57.

- 17) Talcott Parsons: The Social System, 1952, pp. 437-438.
- 18) F. Alexander: Psychosomatic Medicine, 1952, pp. 64-68.
- 19) 加藤秀俊 Op.cit. 68頁。
- 20) F. Alexander: Op. cit., pp.210-211.
- 21) Talcott Parsons and Others: Working Papers in the Theory of Action, 1953, p. 42.

5 専門社会事業の言語行為的性格

かかる「三種の言語行為」の理論は前記したハーンの方法論にあてはめてみると一層局限され、またより明確度の高い「言語行為体系」ということで、社会事業の理論構成の中心的概念または「構成体 construct」¹⁾となすものといえるであろうが、いまかかる理論を専門社会事業の三分野に適用してみると下図の如くなるであろう。

専門社会事業の三分野	主要な過程 (口頭言語的)	補助的過程 (行動言語的等)
ケースワーク	面接	福祉的諸サービス
グループワーク	集団討議	プログラム
コミュニティ・オーガニゼーション	協議活動	保健福祉活動等

即ちたとえば医療社会事業の場合、患者の生理学的疾患は、もちろん医師がこれを治療するのであるが、同時に疾患は器官言語であるから、ケースワークの場合は、患者とワーカーとの面接によつて、口頭言語にきりかえて、両者間の関係を展開することによって、疾病の全面的治癒を援助するし、また医療グループワークは主として患者数名によるグループ・ディスカッションによつて、即ち口頭言語的相互コミュニケーションによつて疾病の治療を促進するものであるが、また種々なる共同作業や、レクリエーションやスポーツ等の行動言語的プログラムによつて補助的治療がなされる。神経症や、糖尿病その他の患者のキャンピング事業は特にその著しい例である。われわれはこの場合口頭言語を専ら使用するのがグループ・カウンセリングとすることができるであろうが、これはグループワークと分析的集団精神療法 analytical group-psychotherapy との中間的な療法として近来軽症患者等のために漸次広く用いられ

ようになりつつある。また疾病が社会的側面を多くもっているということは、その予防および治療等の面で医療コミュニティ・オーガニゼーションを必要とすることを必然的なものにする。この場合その全過程を通じて口頭言語的協議活動 council activities が主要な過程をなし、実際的な保健や福祉などの行動言語的活動は補助的なものとしてなされる。この補助的ということは、それが口頭言語的活動の補助的な役割を果たすというだけでなく、また医療 C・Org. で決定されたことを実施するのは、主として関係官庁等の責任であるという意味もあるものである。

註 1) Gordon Hearn: Op. cit., Ch. V.

6 コミュニティ・オーガニゼーションの諸特性

以上われわれは、言語社会学の立場から専門社会事業の特質について考察したのであるが、いまこれを近來特にやかましくいわれつつあるコミュニティ・デベロップメントに適用して検討することによって、この C・Dev. と C・Org. との関係、特にこれら両者の共通性と相異性について考え C・Dev. の専門社会事業における位置づけを試みるであろう。

まず C・Org. とはいかなるものであるか。以下少しくその定義をあげて、その性格をみることにしよう。紐育社会事業学校(コロンビア大学)の C・Org. 関係の名誉教授であり、かつて国連の C・Dev. 担当のコンサルタントであったクラレンス・キングは C・Org. とは「計画され協同の努力によって地域社会の全般的厚生 well-being を向上することである」というケンタッキー大学のサンダース Irwin T. Sanders の定義(1953)を引用している¹⁾。まずこの定義で気づくことは C・Org. はそれが歴史的には救貧の慈善事業の重複脱洩を防ぐためにできた、かの慈善組織協会運動 Charity Organization Society Movement から発達したものではあるが、決していわゆる社会福祉協議会 Council of Social Welfare や、社会福祉施設協議会 Council of Social (Welfare) Agencies に限定して考えるべきものではなく、

地域社会のいかなる面の福祉厚生をも問題とするものであるということである。即ち「社会福祉協議会 Community Welfare Council—ときによって社会施設協議会 Council of Social Agencies とよばれる一は……C. Org. のための武器であるが、協議会はまた地域社会開発として分類される仕事を多くなしている」²⁾。またセリグマン E. R. A. Seligman 等による編集の社会科学大辞典 Encyclopaedia of the Social Sciences, 1930においても C. Org は「社会的再建設のための雑多の活動がそのプログラムをなすもの」と定義されている (vol. 4, p. 107)。今少しく諸家の定義について、C. Org. が決して狭義の社会福祉事業や施設の組織にとどまらないことを年代順にみれば、まずリンドマン E. D. Lindeman は、すでに19-21年に「地域社会がその諸事態 affairs を民主的に統制する意識的努力から成る」³⁾ ものであると、その取り上げる問題を非常に広く、当該地域社会内に生起する万般のことがらを含めた定義をなしている。次にデヴァイン E. T. Devine (1922) によれば C. Org. は一種の現実的社会教育のためのものであって、現在の施設・団体の連絡統合もなすが、また新しい資源の開発をも企てる広汎なものである。またペティット W. W. Pettit (1925) は C. Org. はマキヴェーのいわゆる「類似の関心事 like interests」が「共通の関心事 common interests」に成りかわる過程であると一層広い意味のことをいっている。さらにスタイナー J. F. Steiner (1930) は C. Org は主として「適合 accomodation および社会的調整 social adjustment の問題」に関心を払うものであると、またレーン R. P. Lane (1939) は、社会福祉的ニードと、その充足のための資源との効果的適合をなすものと、やや C. Org. の関心の範囲を社会福祉的なものに局限しているが、決して社会福祉事業家や、施設団体の協議会活動に限定してはいない。しかしカーツ R. H. Kurtz (1940) は C. Org をもって福祉の施設・団体相互間、および地域社会と施設・団体との間の関係に関心を払うもので、ケースワークや、グループワークの如く直接個人や、集団への

サービスをなすものではないと狭義な定義を示している。これと同様な狭い範囲の考え方は、メーヨー L. W. Mayo (1946) のものにおいてもみられるが、マクミレン W. McMillen は (1947), C. Org. は諸集団を援けて目的と行為との統一を果たさしめるものであって、その目的が一般的なものになると、特殊なものになるとを問わないといっている。次にダナム A. Dunham (1948) も C. Org. をもって狭義に社会福祉的ニードと資源の統合を目指したものであるとなしているし、またキング C. King (1948) は C. Org. を社会福祉協議会中心に考えているが、しかも彼は、「関心共同社会 community of interest」をつくるのが最終目標であると指摘している。ニューステッター W. I. Newstetter (1954) は C. Org. を集団間事業 intergroup work として定義して有名であるがその目標については、単に「ある特殊の目標 some specific goal」といって、決して狭義に社会福祉的なものと限定はしていない。次にマクネイル C. F. McNeil (1954) は社会福祉のための C. Org. といつて、その定義をなしているから、これは問題にならないようであるが、実はこれは社会福祉のため以外の C. Org. があり得ることを示唆しているものといえるであろう。最後にロス M. G. Ross (1955) は、C. Org. をもつて、地域社会がその諸々のニードまたは目的を発見し、これらを整理し、これらの充足のための自信と意志とを住民たちに培養せしめ、かつそのための実践をなすことによって協同的・共働的な態度を発達せしめることであるといっていることは、C. Org. の目的とするところが決して狭義の社会福祉や社会事業のためのものに限定されないことをもっとも著しく示しているものといわねばならない。ロスはさらに C. Org. の成立条件として

1. 地域社会自体が問題だと感ずる問題を取り上げること、
2. 地域社会に自己決定 self-determination の能力と機会をあたえること、
3. 地域社会がその諸々の問題の解決に積極的に参加させられねばならないこと、

4. 地域社会のペースにあわせて、ことを進めること、
5. 問題解決の経験によって地域社会の成長を促進すること、
6. 地域社会の人々に自己理解と統合とを体得させること

をあげているが⁴⁾、これら全体を通じて愈々明確に C・Org. の目的がいかに広汎なものであるかということが示されている。

いま少しく C・Org が私的慈善事業の連絡調整のための組織活動を中心とするものから、現在のような多目的な C・Org. に発展したあとをかえりみると、一つの大きいファクターとして、第二次大戦後米国で社会福祉事業に保健事業が加えられて、そのための財政的裏づけが従来の共同募金では到底不可能になり、ここに合同募金 United Campaign or Fund として新発足をなしたことである。そして C・Org. の関心はやがて、これら以外の地域社会のいかなる問題や、そのための施策をも取り上げることになって今日にいたっている⁵⁾。同時に今日の公私の社会福祉事業は各々専門化して、個々のクライアントは往々適正な援助を受けられなくなるおそれなしとしなくなり、ここに地域社会センターや近隣館などで、ケースワーク、グループワーク等のための中心機関としての機能をなさねばならない事態を生じ来たったのである。このような新しい意味での C. O. S 運動が要請されているともいえるであろう。このことは特に都市再生的 C. Dev. 事業の発達をうながすことにもなったのである。

次に C・Org. と C・Dev. との関係の角度からみても、特に重要なことであるが、C・Org. は決してただ地域社会のニードと資源との適合をはかって、問題を解決するものではない。C・Org. には地域社会の諸々の問題を解決するという目的の他に、いま一つより重要な目的がある。それは地域社会の社会関係を、地域社会自体によって改善しようとすることであるが、かかる目的達成の方法を、われわれは端的に「市民(又は住民)参加 citizen participation」とよぶことができよう。この市民参加とは「専門家と非専門家の人々が C・Org. に参加することであるが、この場合

最後の発言権は非専門の人々(即ち一般市民)にある」⁶⁾ということである。かかる市民参加ということは米国ではいかなる社会的変化をもたらすためにも必要不可欠なものとされている。即ち C・Org. は「各市民に自分の担当する市民的職責がいかに重要であるかを省みる機会をあたえるとともに、関心をもつ地域社会の問題のすべてに対して、自分たちが何らかの影響力をもつという自覚をあたえるものである」⁷⁾とされている。かかる市民参加の基礎的原理をなすものは、自由なる社会においては、市民はすべて彼ら共通の事態に処するための努力をわかち合わねばならないが、かかる努力の源泉は個々人は各々の民主的権利を行使することによって市民としての資格を充分備えたものになるということに加えて、地域社会の民主的生活を護り、かつその力を発見するように隣人を援助する義務をもっているという精神に発見されるのである。⁸⁾

この市民参加ということは今日広く使用されている語であるが、C・Org. の定義などにおいては必ずしもそのとおりの呼称でいわれているわけではなく、いろいろ異なる表現が用いられている。セリグマン等による社会科学大辞典はすでに1930年以前に C・Org. は各種の活動や行事を通じて近隣社会を改造することによって、地域社会を組織することを目指しているが、この場合すべての人々 people が参加するのである」⁹⁾と市民 citizen でなく人々 people という語を使っているが、明瞭に市民参加について記している。前記したハーバー及びダナムが引用した諸家の定義¹⁰⁾をみるに、この市民参加ということは、下記のごとき種々な表現によってとり扱われている。

リンドマン (1921) — 地域社会によってその万般の事象を民主的に統制する意識的努力。

デパイン (1922) — 統合及び調和による公衆の教育。

カーツ (1940) — その効果的遂行のために種々なる民主的手続きをとるが、こ

これらのなかには、市民と専門家による参加が含まれている。

ダナム (1948) — C. Org. のための資源には諸施設や諸団体のみでなく、人事、物的設備、財政、法律、指導者、公共の理解、善意及び参加が含まれている。

また C. Org. には 1. 地域社会のニードの発見 needs found 2. 優先順位の決定 priority, 3. 調査 research, 4. planning, 及び 5. 社会行動 action の五過程があるが¹¹⁾、これら全体をつらぬいて市民参加がなされる。今これを図示すれば下の如くである。

ニード	優先順	調	計	実
市	民	参	加	
の発見	位の決定	査	画	行

要するに C. Org. は専門社会事業の他の二分野たるケースワーク及びグループワークと同じく、市民参加という形で地域社会の人間関係の展開によって、その向上を企図することを中心として、狭義の社会福祉の問題に限らず、地域社会のおよそいかなる問題でもの解決をなすことによって社会の改造に資せんとするものである。かように考えると、C. Org. の本質なり、諸特性は筆者の専門社会事業の定義の適用によって充分明かになるとおもわれる。即ち

「C. Org. とは地域社会が有する社会関係的要求を、その他種々なる要求との関連において、地域社会自らが発見し、かつそれを充足するための、能力、方法、社会施設等あらゆる資源を開発するのを何らかの社会福祉機関に属する専門 C. Org. ワーカーが側面から援助する過程をいう」。

そこで我々はさらに進んで、市民参加の性格

というか、内容というかを、いま少しく掘り下げて考察すると、前述した如く C. Org. における市民参加は、専門家と非専門の人々によってなされるのであるが、この場合最後の発言権は非専門の人々即ち一般市民にあるのであるから、これは必然的に有志者 volunteers を重視するものでなければならない。さらにそれはアルトマイヤー A. Altmeyer もいう如く、特権階級者も権利被剝奪階級の人々も共に参加するものなることを意味し¹²⁾ ているが、紐育のハドソン・ギルド Hudson Guild が中心になってなした、チェルシー Chelsea 地区のニュー・キャリフォルニャ New California というアパートの改造事業等においては、スラム住民や、もっとも荒廃したアパートの借家人の代表者などの参加のモデルが示されている¹³⁾。また C. Org. は政府や、専門家の援助や、指導なしにされることも少なくない。米国では C. Org. は一般に「政府の助けをまたぬ一般市民の自発的活動」によるものであるとされている¹⁴⁾、現にメッドフォード Medford 市では黒人の住宅問題の調査研究を同市の一婦人クラブの会員たちがなしたが、これに参加した人々の中には、富裕な会員も居たが、調査の対象になった住宅の入居者の主婦や娘たちも含まれていた¹⁵⁾。

次に市民参加の具体的な方法であをが、米国連邦政府発行の一マニュアルによれば華府の例をとって、寄付、募金活動、相談、施設や里家、或は居宅での手伝いなど各方面にまたがるもので、さらに具体的にいうと、家庭訪問、施設慰問、一日里親、精神養子、P. R. 事業、自動車サービス、レクリエーション指導、キャンプ奉仕、専門ワーカーの補助的な仕事などである¹⁶⁾。この他農村地域の C. Org. には雑多な農業関係のサービスが含まれていることはもちろんである。

しかしながら C. Org. 実施の方法やプログラムについて語る場合、もっとも重要なことは、「口頭言語的参加」ということでなければならない。C. Org. の本質的意義は、政府や、専門家の助けをまったく、またなかつたりして、いろいろな具体的活動に参加するのは、むしろ補助的なことであって、中心的な、そして主要な参加は、協

議活動、即ち話しあいをなすことでなければならぬ。前に市民参加ということが、いろいろな表現で示されているのを諸家の定義によって、われわれはみたのであるが、それらによってわれわれは、市民参加の真意義が、決して地域社会の内外を問わず、誰かの命令や、要求によってなされることにあるのではなく、すべてのことを市民自らが討議 discuss して実施する狭義の council activities でなければならぬことを容易に観取することができる。このことは C・Org においては、意識すると否とを問わず、現実的にすでになされていることであって、筆者はただ帰納的に言語社会学的に理論づけようと試みているにすぎないのである。実にかかる「基本的な価値判断や、社会改革の方法等についての意見の一致をもたらす技術」こそは「戦争にかわる道徳」的な方法であって、われわれの社会の将来は、かかる技術の発達に依存しているのである¹⁷⁾。

ロス M. G. Ross は C・Org 実施のための13原則をあげている。即ち

1. 現状に対する不満からわれわれは C・Org. の発展のために創始と、援助の努力をなさねばならない。
2. われわれの不満は地域社会の具体的諸問題に関して組織化、計画、および行動への焦点をあわせ、かつ注入されるものでなければならぬ。
3. C・Org. を開始し、また支持する人々の不満は地域社会内で全般的に共感されねばならない。
4. C・Org. のプログラムは正式 formal の、また非正式 informal の指導者を必要とするが彼らは地域社会の主要な亜集団の人々によって自他同一視され、また、受け容れられねばならない。
5. C・Org. のプログラムは人々に高度に受け容れられる目標と手続きとをもつものでなければならぬ。
6. C・Org. のプログラムは情緒的内容をもつ活動を包含するものでなければならぬ。
7. C・Org. のプログラムは地域社会内に存

在する顕在的、および潜在的善意を活用するものでなければならぬ。

8. C・Org のプログラムは、それ自体の各項目間に、またプログラムと地域社会との間に、心意伝達の積極的また効果的な通路を発展させるものでなければならぬ。
9. C・Org. のプログラムは、協同的な事業のために集り来る諸々の集団を支持し、また強化するものでなければならぬ。
10. C・Org. のプログラムは、その組織的な遂行を伸縮性あるものとするためにという理由で正規の決定行為 decision-making を妨げるものであってはならない。
11. C・Org. のプログラムは地域社会の現存の状態にペースをあわせて推進されねばならない。
12. C・Org. のプログラムは効果的な指導者を養うものでなければならぬ。
13. C・Org. のプログラムは地域社会の能力、安定性、および威厳を発達させるものでなければならぬ。

ウエップ R. M. Webb は、以上に加えて、さらに第14の原則として

14. C・Org. には有能な専門の職員を必要とする

ということを加えている¹⁸⁾。われわれはこれらの諸原則を、口頭言語的、および行動言語的市民参加の原則と、いにかえることができるであろう。

註 1) Clarence King: Working with People in Small Communities, 1958, p. 1.

2) 第九回国際社会事業会議各国国内委員会報告書「世界の福祉」1960, p. 267.

3) この定義及びこれに続いてあげられるものは皆 E. B. Harper and Arthur Dunham: Community Organization in Action, 1959, pp. 55-59. に引用されたものである。

4) M. G. Ross: Case Histories in Community Organization, 1958, p. 13.

5) S. E. Zimbalist and W. W. Pippert: The New Level of Integration in Community Welfare Services, in Journal of Social Work, April, 1960, pp. 29-30.

6) E. B. Harper and A. Dunham: Op. cit., p. 75.

- 7) 前掲「世界の福祉」, 273頁。
- 8) National Federation of Settlements and Neighborhood Centers: Neighborhood Centers Today, 1960, p. 1.
- 9) E. R. A. Seligman and Others (ed.): Op. city p. 107.
- 10) E. B. Harper and A. Dunham: Op. cit. pp. 55-59.
- 11) 前掲「世界の福祉」, 352頁を参考にした。
- 12) National Federation of Settlements and Neighborhood Centers: Neighborhood Goals in a Rapidly Changing World, 1958, p. 6.
- 13) Bernice P. Rogers: A Report to the Mayor of the City of New York on the New California, an Experiment in The Democratic Approach to the Slum Problem, 1956 (mimeo. material),
- 14) 前掲「世界の福祉」266頁。
- 15) C. King: Op. cit., p. 76.
- 16) U. S. Department of Health, Education and Welfare: Citizen Participation in Public Welfare—Supplementary Services by Volunteers, 1956, pp. 30-33.
- 17) カール・マンハイム「現代の診断」, 高橋徹・青井和夫共訳, 昭和29年, 46頁。
- 18) R. M. Webb: Some C. Org. Principles in Practice, in Journal of Social Work, July, 1959, pp.84-90.

7 コミュニティ・デベロプメント¹⁾の諸属性

以上われわれは C・Org. をもって、ただ狭義の社会福祉のためのものでなく、地域社会のいかなるニードや問題をも取り上げる、社会改造的な過程であることと、それはその展開・実施を必ず市民参加によってなすものであること、さらにかかる市民参加は種々雑多なサービス(行動言語的)をもって内容づけられているが、しかしこれらは C・Org. の本質からいうと、補助的な価値をもつものであって、そのもっとも重要なものは口頭言語的な討議即ち協議活動にあることをみたのである。しからば次に C・Dev. はこれらの点でいかなる関係を C・Org. に対してもつものであるか。いかなる共通性及び相異性をもつものであるか。

まず C・Dev. の定義を少し拾ってみると、国連によるものは「C・Dev. とは全地域社会のために、経済的及び社会的進歩の状態を創造するもの

であって、地域社会の参加と、またその創意性に最大限度依存することを伴うものであると仮りに定義することができる²⁾ というのであり、また国連主催の欧州セミナー (Bristol, England, 1959) の報告によれば「C・Dev. は地域社会の人々が彼らの生活の質的改善を目指した計画と実行とのプログラム遂行に彼ら自らが参加するための方法である。このことは政府と人民との共働がなされることを意味しているが、けだしこれら両者は開発のために均衡のとれた、成長可能な方式を達成するために不可欠のものである³⁾。また米国国際協力機構によって用いられている C・Dev. の定義は「地域社会の人々が企画と行動のために自らを組織化し、彼らの一般のおよび個人的なニードと問題とを明らかにし、地域社会の資源を最大限度に活用して集団および個人的計画を立て、必要な場合には地域社会外の政府機関、あるいは非政府機関からのサービスと物資とをもつて、それらの資源を補足するなどのことをおこなう 社会行動 social action の過程である⁴⁾」というものである。いま一つの C・Dev. の定義をあげると Sicily の Palermo で開かれた国連主催のセミナーで使用されるためのものであるが、それは「人間の良き生活状態をいよいよ向上させることを目指した総合的な過程である。この過程自身が人生、および人間の隣人に対する態度の奨励および所産であるという両性格をもっている。この方法の本質をなすものは、関係ある人々全部が、彼らの生活の改善のための計画とプログラム遂行に自ら参加することにある。故に問題の地域においては、C・Dev. は変化、特に人々の態度、期待および行動等の変化を意味するものである⁵⁾。

これらの定義からみたところでは、C・Dev. は何ら C・Org. と本質的に異なることがないようである¹⁾。しかし現実的にはこれら両者には多少異なる面があるであろう。まず C・Dev. という発想が初めてなされたのは、第二次世界大戦の末期から英国の対アフリカ政策の一つとして、いわゆる「大衆教育」なる理念で、市民意識 citizenship の培養は小単位の人々が、地域社会を愛す

る心 loyalty と共通の関心を日々の活動に表現することから始められる」という趣旨の運動を展開していたのを、この大衆教育という語をアフリカ語に訳する場合好ましくないニュアンスが出て来るという理由から、1949年の「アフリカ行政に関するケンブリッジ夏期会議」の推薦により、Community Development という表現に改めたときがあるが⁶⁾、これが世界的な関心を集めたのは、1949年米国トルーマン大統領の就任演説にあるようである。即ちその中において、米国の対外四大政策として、(1)国際連合の全面的支持、(2)世界経済復興計画の継続推進、(3)攻撃の危険に対する自由愛好国民の防護、及び(4)我々の有する科学的向上と、産業的進歩との利益を、未開発地域の改善と成長とに活用せしめる」ことを掲げたのであるが、この最後の項目が Point Four Program of Cooperation として広く知られるに至ったものである⁷⁾。そしてこの中に未開発地域とか国とかいうことがいわれ、また開発ということばが多く使用されている。この計画では特に東南亜諸地域の開発を重視したが、またヨーロッパの後進的地域の経済的或は農業等の技術的援助を中心としたものもあり、その他衛生、教育、文化等の広い面の開発もなされて来たのである。

しかしながらその後世界各国で共通に技術革新、人口移動、民族自決等による「急速な変化」が人間生活の殆んど全面にわたってなされることになった。そして急速に巨大化する都市の問題、農業の電化・機械化に伴う農村人口の向都的流出の問題その他多くの問題が発生して、普通未開発といわれる東南亜や、アフリカなどに限らず、米国などの「先進国」内にもいたるところ同様な問題が生起して開発や再開発を必要とすることになった⁸⁾。かかる意味において community なる概念が開発ということにつけ加えられることになったといえよう。

従って C・Dev. には最初経済的開発という面が中心的であったが、その後地域社会の生活全面にわたる開発が意味されるようになったから、その点では一方 C・Org が狭義の社会福祉のためのものであったものが、漸次その目的を拡大したの

と国じく、C・Dev. もその目標や活動の領域を広げていったのである。

次に C・Dev. の特徴には政府の役割が大きいという面がたしかにある。第9回国際社会事業会議への各国国内委員会の報告をみても、このことが非常に明らかであるし⁹⁾、また今夏の第11回国際社会事業会議の日本国内委員会の報告も、その指導理念は、地域社会の住民の創意、発言、その他の参加を強調しているけれども、わが国などにおける過去の実績をみると、それは大きい面では殆んど政府の独専的な事業を意味しているようである¹⁰⁾。

また経済的、技術的開発を中心として発達した C・Dev. であるから、当然これらの方面の専門家の協力や指導を必要とするものであるという点でも、それは C・Org. よりもいっそう濃厚な特色をもっている。その点で近隣社会など小地域社会の問題が各層各階の人々の協議にかけられ、多くの場合「素人的」に計画され、処理される場合の多い C・Org. 特に社会福祉協議会などと非常な相異がある。しかし本質的には何ら異なることはないものであって、ただかかる専門家の協力指導の程度の差というにすぎないといって差支えないであろう。即ち C・Dev. の遂行に際しては「開発会社 Development Corporation」¹¹⁾ を設立することもあるわけである。

C・Dev. がいかなることをなし、従ってその種別がいかなるものであるかということは、都市と農村との別、或はその他の点からいって一概にはいえないが、都市の場合をとっていうと、

1. 地域社会新造成 community creation—
いわゆるニュータウン内で、或は既存の都市内に地域社会の新しい造成を企てることであるが、この場合単なる模倣に終らないもの、
2. 地域社会再生 community renewal—
これはまた都会の場合には都市再生 urban renewal ともいわれ、米国の各都市にも多く見られるものである。普通腐朽化した地域の再建をすることである。これをなす場合、勤労、余暇、社会的または文

化的生活等各側面の永年の習慣等が障害をなすことが多い。そしてこれはスラム撤去 slum clearance と表裏の関係にあるものである、

3. 地域社会更生 community rehabilitation—物質的な更生よりも、住民たちの生活の内容の改善を目指すものである。かかる必要性は余りに急激な発展がなされて、計画や施設などが欠除したり、たちおくれになったりして、当該地区が社会的または職業的に孤立化したようなときに生起するものである、
4. 地域社会再組織 community reorganization—その大きさの変化、或は住民の佳居等の事情の急激な変化に適應することである。この場合、住民への新しいサービスや、態度の変化の社会的意義が重要であるということが忘れられがちである、
5. 地域社会統合 community integration—特に都市周辺または接続地区が地理的に吸収されるときになされるものであるが、また諸々のサービスの統合調整や、各集団間の緊張を緩和することなども含まれている¹²⁾。

かように C・Dev. にはいろいろな亜類型があるが、それにはまた共通の機能も多くみられる。いまこれらを挙げれば、

1. 福祉関係の諸団体の機能の統合調整、
2. これらの諸団体の目的や方法の、変化するニードへの適応、
3. 必要に応じて、新しい団体の創設を促進すること、
4. 計画と施策(物的、社会的、経済的等)における各専門領域の協同、接近と処理の援助、
5. 地域社会内の人々の参加と責任負担の奨励、
6. 個人間および集団間の関係の改善、
7. 新来者や移住者等に対する良き風習や、態度培養の奨励、

等である¹³⁾。

そこで最後に強調せねばならない一事がある。それは筆者が C・Org. の場合に強調した市民参加のことであるが、読者は上記の C・Dev. の諸々の定義や、その後の記述から、C・Dev. におけるその重要性について、すでに明らかに観取されたこととおもう。まず C・Dev. における市民参加は種々異なるレベルにおいてなされる。地方的 local、地域的 regional、及び国家的 national との三段階が普通に考えられるものであるが、この場合地方的即ち近隣地区などのいわゆる小地域社会では市民の直接のサービスや、発言を尊重し、それ以上の場合には各種の団体や、集団などの代表者による参加が多くなされる。また近来国連などによって企てられる C・Dev. 事業は一国だけにとどまらず、数カ国にまたがる国際的なものもあり、要するにいかなるレベルであっても、利害関係をもつすべての人々の直接的或は間接的な参加を必須条件とするものである¹⁴⁾。同時に地域社会ということは、一方地理的に、或は行政区画的に考えられたりもするが、他方 welfare または need community とか community of interest¹⁵⁾ などとむしろ社会的または心理的に考えられる性格のものである。従って mining (炭坑) community とか、community of recreation などということもいわれ得るわけである¹⁶⁾。

さて次に市民参加というのであるから政府関係の人々や、C・Dev. の専門家たる社会事業者以外の一般市民すべての参加でなければならない。そしてかかる市民参加は余暇にめぐまれた人々のサービス即ちボランティア活動を大いに活用する機会が多い¹⁷⁾。それと同時に政府、財団などによる財政的或は技術的参加が大きい比重をもっているのが、C・Dev. における「参加」の特徴である。

そこで市民参加の具体的な形態であるが、それはきわめて素人的な、だれにでもできるような活動から、参加者自身の専門的な知識や技能を使うものなど実に多岐にわたるものである。またかつて社会事業の専門家で職業的に社会事業に従事していた人々の家庭の条件などが再び市民参加を許すことになり、今回はボランティア・ワーカーと

して奉仕的に参加をなすこともありうる。そして地域社会の必要に応じて、また C・Dev. 遂行に役立つものとして、いかなる種類の活動にも参加するものである。しかも市民参加としてもっとも重要であり、中心的なものは、「口頭言語的参加」であることは原理的にも現実的にも動かし得ぬことである。

- 註 1) Community Development を「地域開発」と邦訳している人々があるが、地域は region とか area の邦訳語であって community の場合はやはり「地域社会」と訳する方が適当であろう。特に専門社会事業の一分野たる Community Organization との関係からいうと地域社会というのが正しい。しかし community という英語の語自体、種々の解釈がなされているし、特に外国語に訳する場合原語とは非常に異なる意味あいものになるというフランスのワーカーたちの抗議もあって、今日のところ一応 Community Development と原語そのままでも通すことになっている。
- 2) C. King: Op. cit., p. 1.
 - 3) United Nations: European Seminar on Community Development and Social Welfare in Urban Areas, 1959, pp. 13-14.
 - 4) 前掲「世界の福祉」, 348-349頁。
 - 5) United Nations: European Seminar on Social Research and Community Development in European Problem Areas, 1958, p. 7.
 - 6) Colonial Office: Community Development, a Handbook, 1958, London, Her Majesty's Stationary Office, pp. 1-2.
 - 7) S. M. Simons: Point Four: A Global Attack on Poverty, in Social Work Journal, Jan. 1950, pp. 9-15.
 - 8) C. King: Op.cit. Ch. 2. "What Communities Are Undeveloped?"
 - 9) 前掲「世界の福祉」中インド、パキスタン等よりの報告参照。
 - 10) Japanese National Committee of the International Conference of Social Work: Rural and Urban Community Development, 1962.
 - 11) United Nations: European Seminar on C. Dev. and Social Welfare in Urban Areas, 1959, p. 16.
 - 12) Ibid., p. 25.
 - 13) Ibid., p. 26.
 - 14) United Nations: European Seminar on Social Research and C. Dev. in European

Problem Areas.

- 15) U. N.: European Seminar on C. Dev. and Social Welfare in Urban Areas, 1959, p. 45.
- 16) U. N.: European Seminar in European Problem Areas Report, 1958, p. 30.
- 17) U. N.: European Seminar on C. Dev. Urban Areas, 1959, p.50.

8 結語—コミュニティ・デベロップメントの専門社会事業としての位置づけ

かくしてわれわれは C・Org. と C・Dev. について各方面からの考察をなしたが、結局のところこれら両者は市民参加ということを中心として地域社会の種々なる要求の充足、或は問題の解決をなすものであるから、本質的・理論的には両者は全く同じものであるといわねばならない。即ち今日までわれわれが、専門社会事業の三分野の一つとなしてきた C・Org. の他に特に C・Dev. という新しい一分野を加える必要はないと考えられる。換言すれば「三種の言語行為」の概念の適用によって、われわれは C・Org. のうちに C・Dev. を含めて一向差支えないということになるであろう。かくすることによって、われわれは専門社会事業がケースワーク、グループワーク、および C・Org. の三分野からなるという建前をくずさなくてもよいことになる。

しかしながら、C・Dev. はたしかに第二次世界大戦後の特種の事情によって新たに生れたものであり、特に未開発地域社会の開発や、再開発等をなすものであり、また政府や、各種の専門家の協力や指導を多く用いるということや、またそれは多額の費用や、人手や、時間を要してなされ、ときには開発会社 Development Corporationなどを設けて実施されるなどの特徴をもっているものであるから、われわれは、C・Dev. を C・Org. のうちの一つの特殊分野と考え、即ち「特殊コミュニティ・オーガニゼーション specific C・Org.」の一種として専門社会事業の中に位置づけることができるであろう。